

## 6 職業的地位

### 6-1 就業経験

はじめに回答者の就業経験についてみると、男性では就業経験のない者はほとんどいないが、女性では1945年生まれより年長のコーホート（調査時58歳以上）で就業経験のない者の比率が高くなっており、1931-35年コーホート（68-72歳）では24%、1926-30年コーホート（73-77歳）では29%にのぼる。

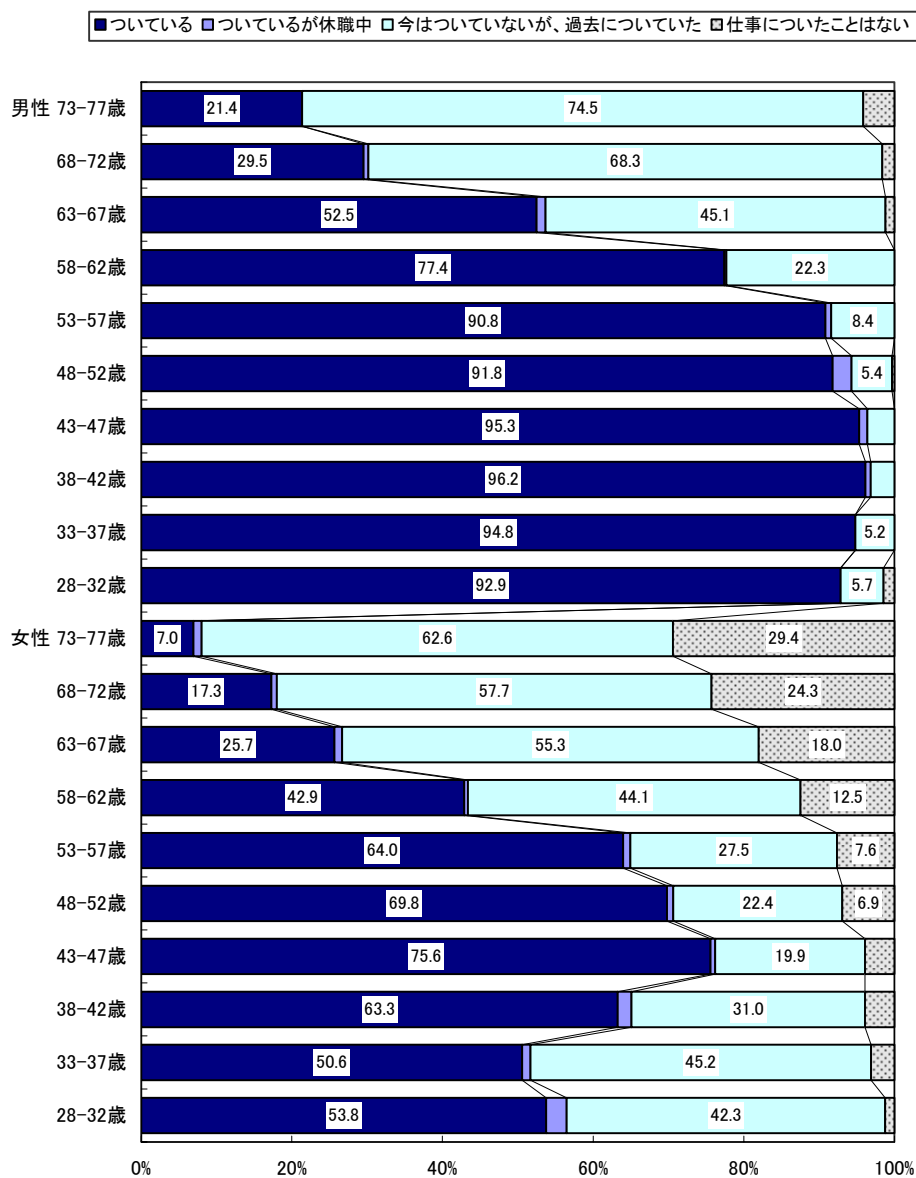


図 6-1 就業状況と就業経験

現在の就業率（休職を除く）についてみると、男性では50歳代半ばまでは90%以上あるが、60歳前後からは引退のために一気に低下する。それに対し女性の就業率は、30歳代で低く、40歳代半ばで高くなり（ピークは43-47歳の76%）、60歳前後から低下するというパターンをたどる。サンプルを有配偶女性に限定して就業率を算出すると、28-32歳で37%、33-37歳で43%となる（休職者の比率は前者の年齢層で3%、後者で1%にすぎない）。

## 6-2 現職の内容

次に、現在有職の回答者（休職者を含む）について、その職業の内容（従業上の地位・職種・勤め先規模）を、現在就業中の回答者（休職者を除く）について労働状況（労働日数・労働時間・通勤時間）を概観する。

### 1) 従業上の地位

男性では、50歳代半ばまで「一般従業者」（正社員・正職員）が70%以上を占める。標準的な定年退職年齢である60歳を超えると「臨時雇い・パート・アルバイト」が増加する。

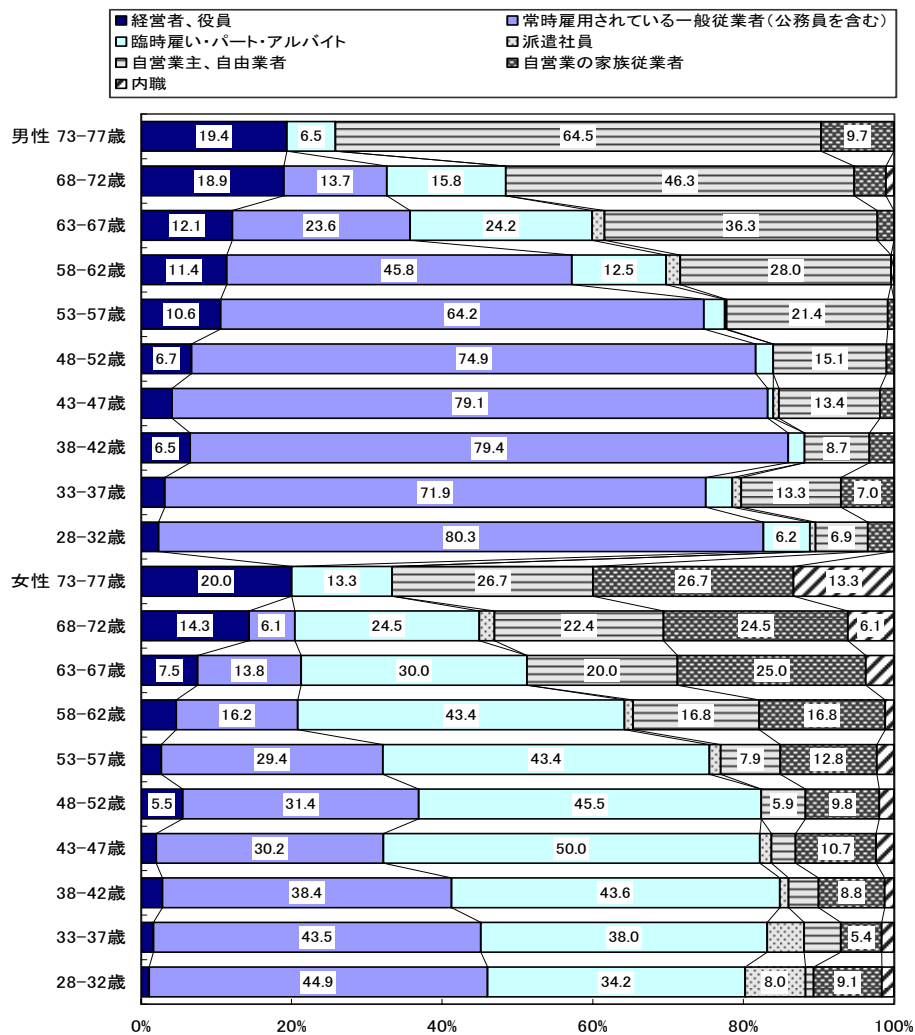


図 6-2 現職の従業上の地位

女性では、30 歳代のうちは「一般従業者」の比率とパート等の比率が拮抗しているが、40 歳代以降は徐々にパート層が拡大していく。自営業は男女とも戦前生まれ（調査時 58 歳以上）のコーホートで多い。

## 2) 職種

本調査で設定した職種のカテゴリーは、「専門・技術系」「管理的職業」「事務・営業系」「販売・サービス系」「技能、労務、作業系」「農林漁業職」である。

男性でもっとも比率の高い職種は「技能、労務、作業系」である。ついで多い職種は、30 歳代では「専門・技術系」「事務・営業系」がともに 2 割程度。60 歳以上では年齢があがるにつれて「販売・サービス系」の比率が高くなる。

それに対し、女性では全体として「販売・サービス系」の比率が高い。30 歳代では「事務・営業系」も多い。

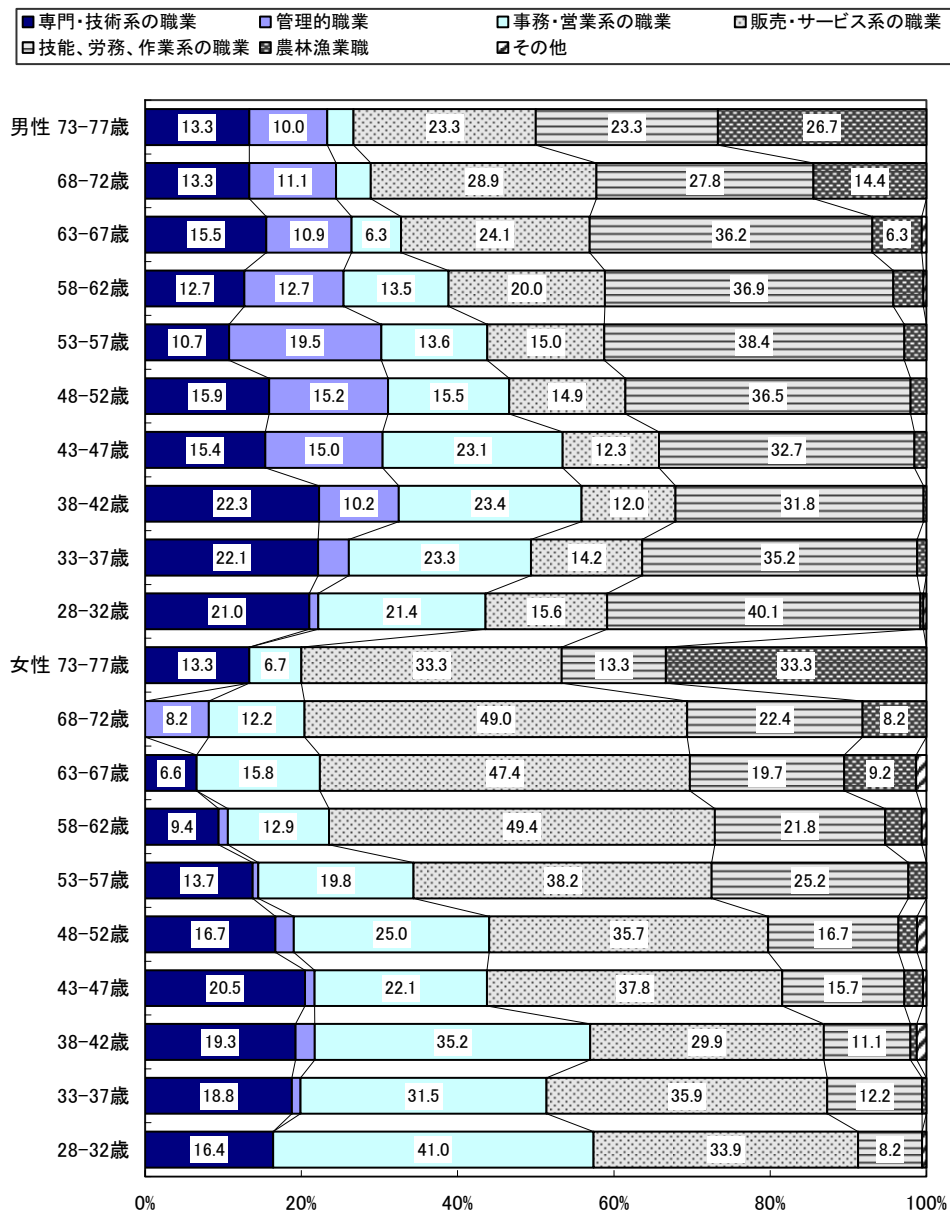


図 6-3 現職の職種

### 3) 勤め先の規模

どの年齢層をみても、従業員数 100 人未満の小規模ないし零細企業に勤める者がもっとも多い。男性では 50 歳前後までの年齢層の約半数が 100 人未満の企業に勤めている。それに対し、「1000 人以上」の大企業または「官公庁」に勤める者は、同じ年齢層で約 20～30% である。

女性では、どの年齢層においても 100 人未満の小企業に勤める者が 50% 以上を占める。「1000 人以上」の大企業または「官公庁」に勤めている者が 20% を超える年齢層はない。

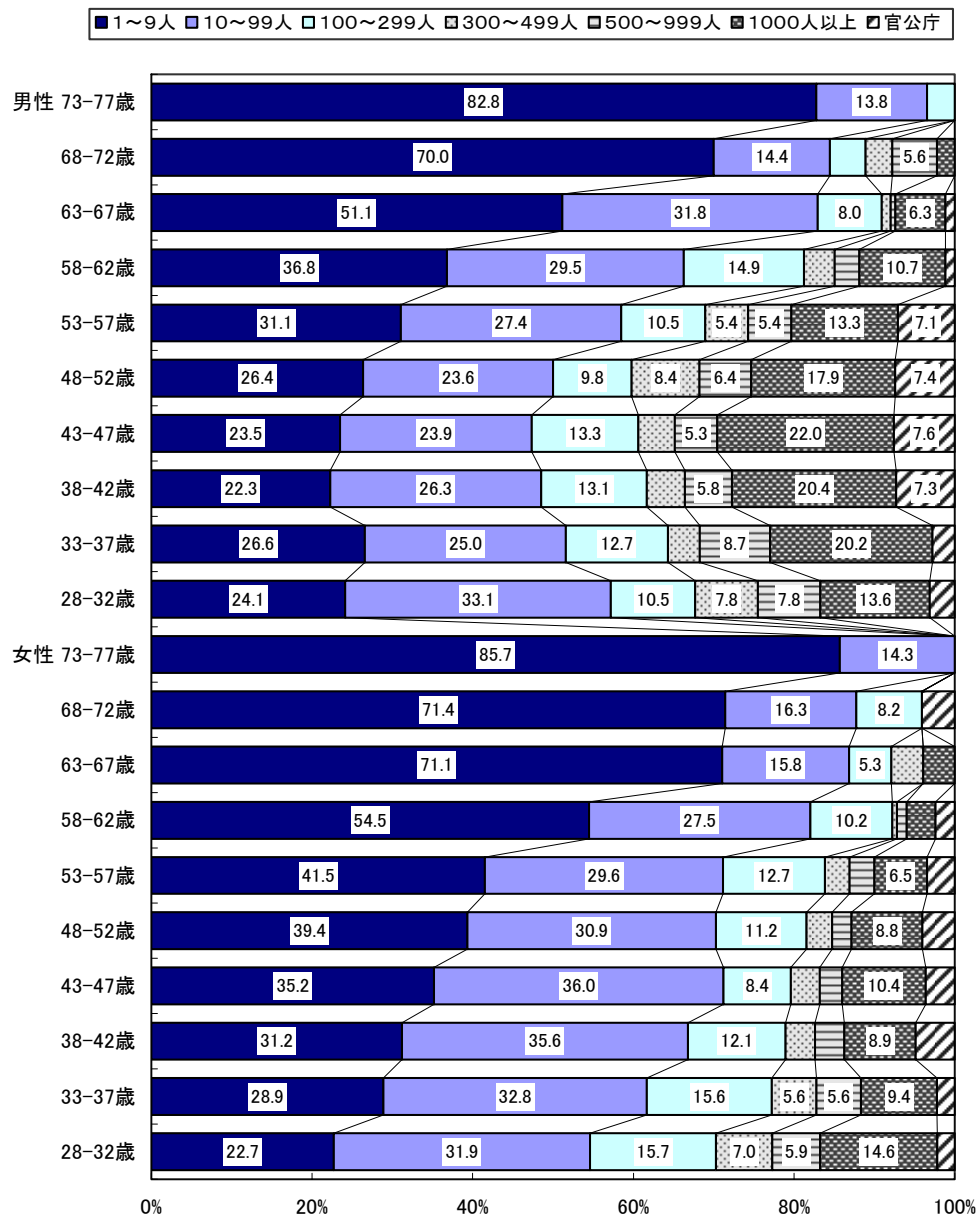


図 6-4 現職の勤め先の規模

#### 4) 労働日数

1カ月の労働日数（1カ月を4週間と定義）は、男女とも「20～24日」が大多数を占める。パート就業の比率の高い40歳代女性でも70%以上の者が月に20日以上働いている。

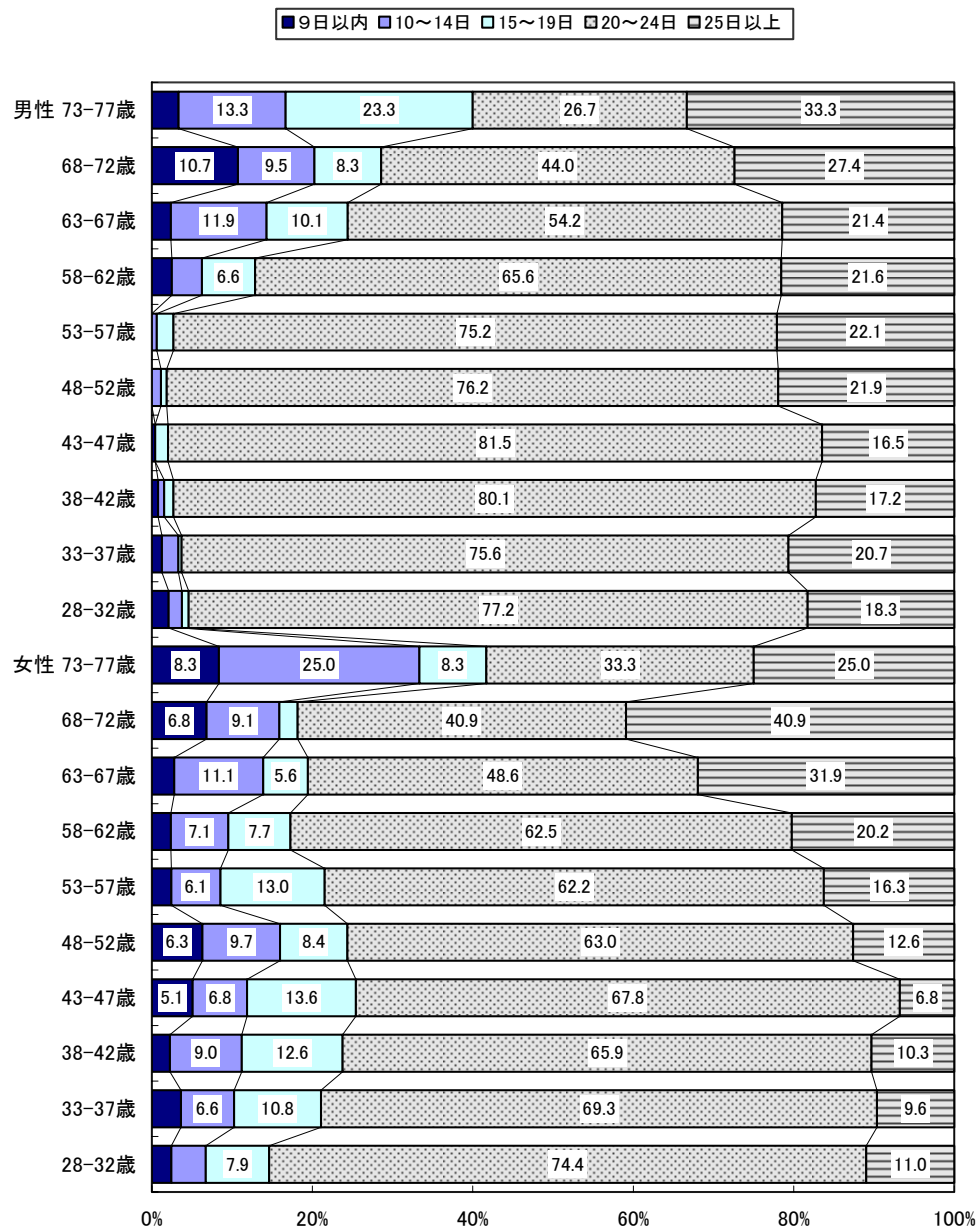


図 6-5 現職の労働日数（1カ月あたり）

## 5) 労働時間

男性では、労働時間 8 時間以上の者が圧倒的多数である。60 歳以上になるとパート就業者が増えるのともなって労働時間が顕著に減少する。女性の労働時間は、40 歳代、50 歳代において約半数が 8 時間未満である。女性の「73-77 歳」は、就業者のケース数が少なく誤差が大きいため、分布がやや歪んでいる。

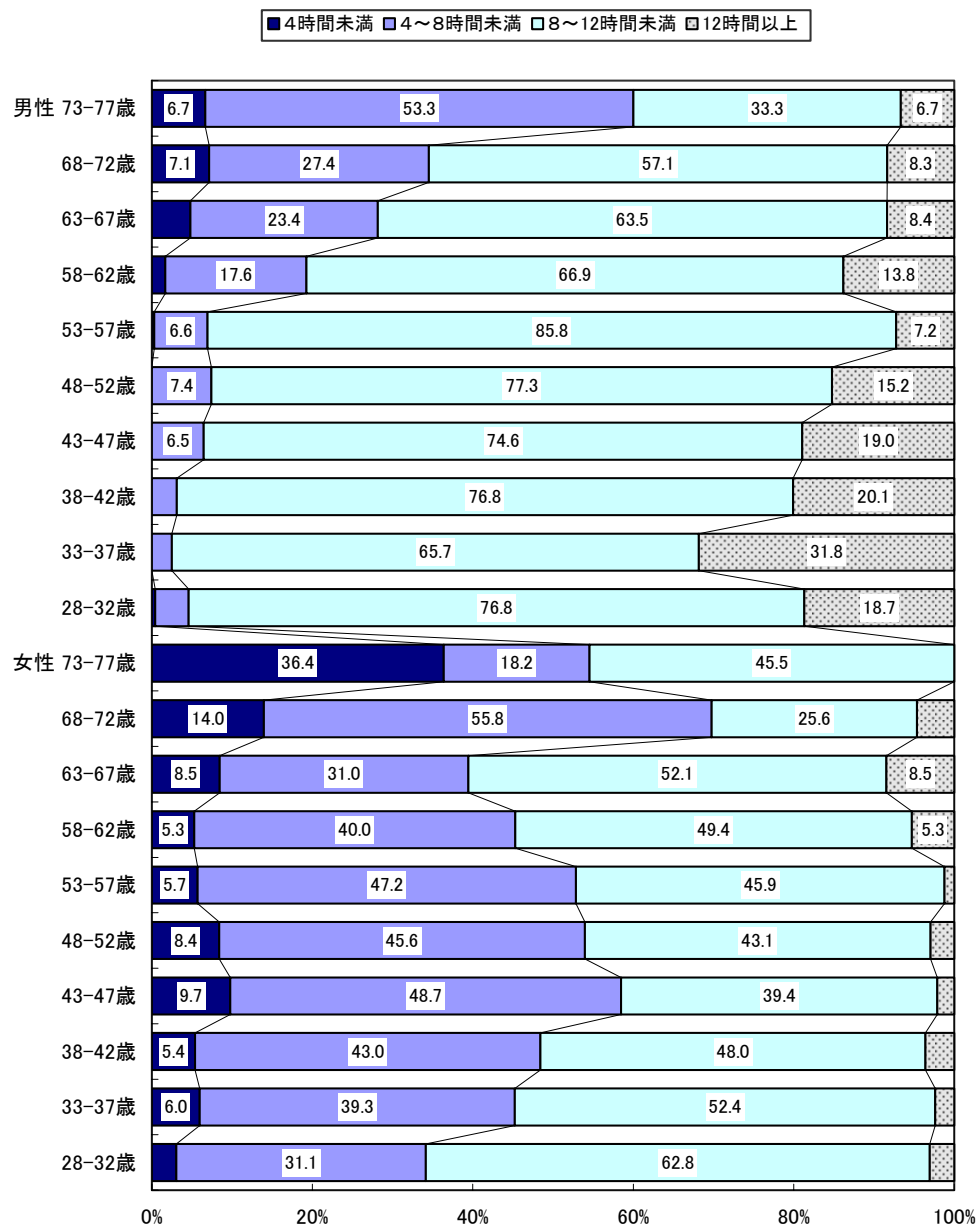


図 6-6 現職の労働時間（1日あたり）

6) 平均通勤時間

通勤時間は、職業構成（とくに従業上の地位）を反映して、男性の方が女性よりも長く、また高年齢層ほど短くなっている。40歳代、50歳代に注目すると、15分以内の職場に勤めている者は、男性の3割～4割、女性の6割である（自宅で仕事をしている場合は0分とみなす）。この年齢層で通勤時間が1時間を超える者は、男性では10～15%程度いるが、女性ではほとんどいない。

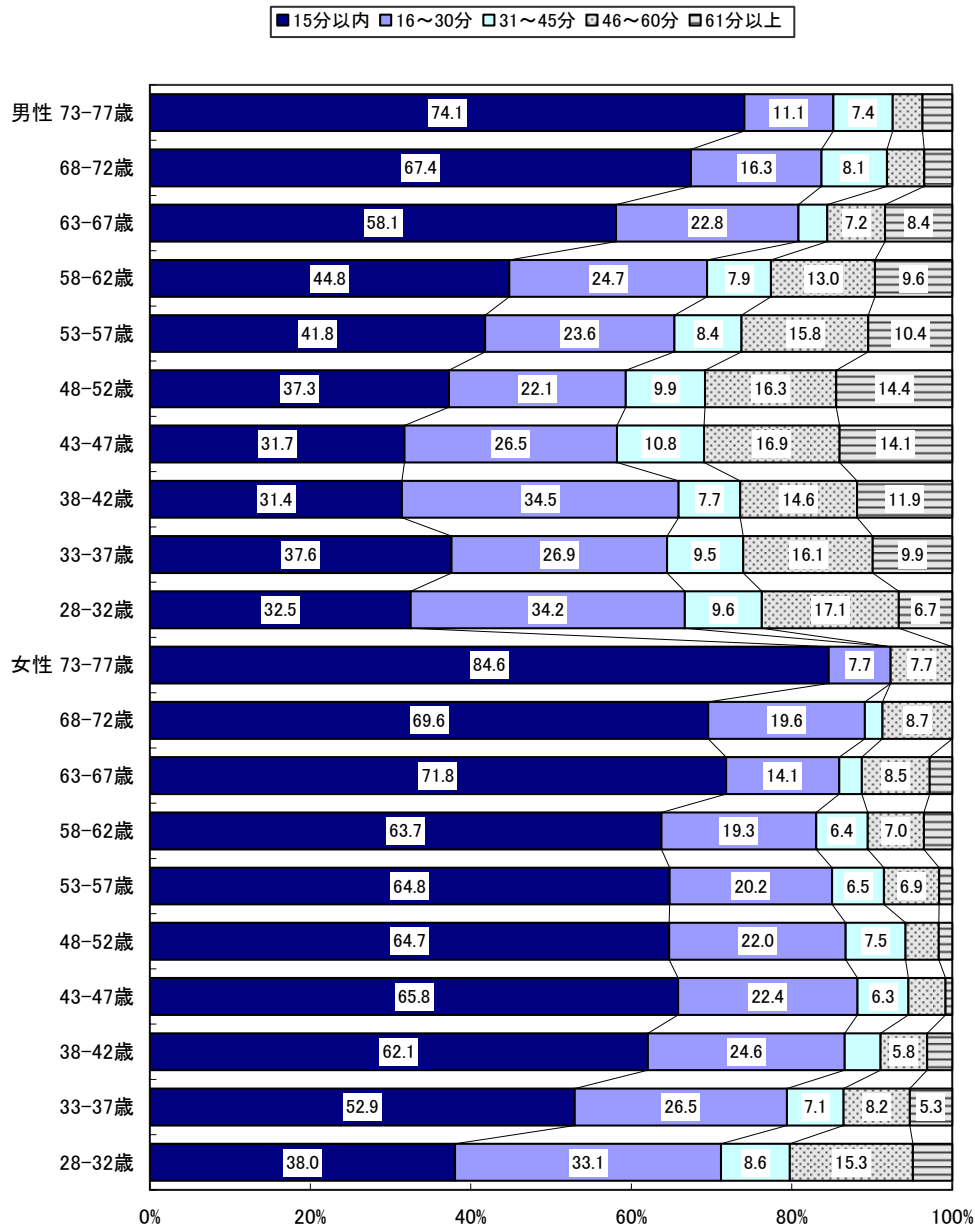


図 6-7 現職の平均通勤時間（片道）

### 6-3 夫婦の就業状況

本調査では、配偶者の職業について、回答者自身の職業と同様の質問項目を用いて測定している。ここではその情報を使って夫婦の共働きの比率と内容について概観する。

#### 1) 夫婦の共働き率

共働きの比率は、図 6-1 の女性の就業率の分布を反映して、40 歳代半ばから後半が最も高くなっている。男性回答者と女性回答者のグラフにズレがあるが、これは夫婦の年齢差によると考えられる。つまり、「28-32 歳」「33-37 歳」の男性回答者の妻の年齢は、平均して 2 年程度若く、就業率が低下する育児期前の者を多く含むために、共働き率は男性回答者でより高くなる。他方、高年齢層では、女性回答者の夫の年齢は、妻よりも 3 年程度高くなるために、共働き率は女性回答者の方がより低くなっている、と考えられる。

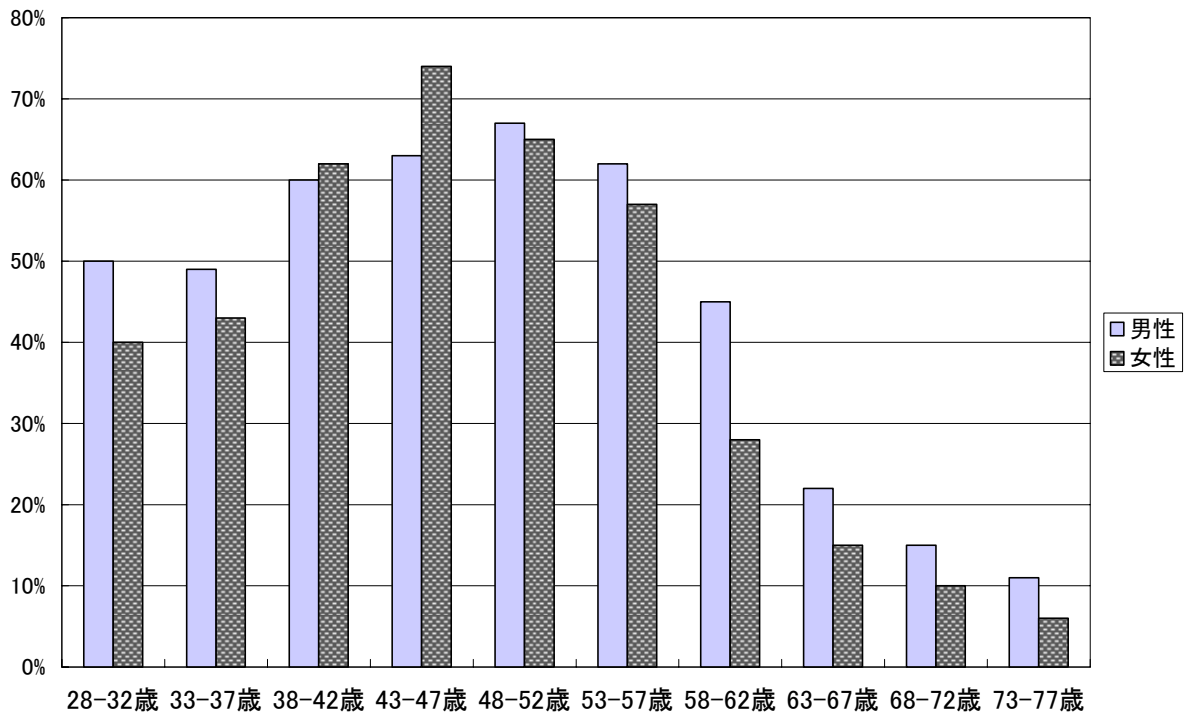


図 6-8 共働き率

#### 2) 共働き夫婦の就業内容

共働き夫婦の従業上の地位の組合せについて、「夫婦ともに一般従業者」「夫：一般従業者／妻：パート」「夫：自営業主／妻：家族従業員」「夫：自営業主／妻：パート」「その他」の 5 つのカテゴリーを設定して年齢層別の分布をみたところ、50 歳代はじめまでは「夫：一般従業者／妻：パート」の組合せがもっとも多く、3～5 割を占めている。それに対して「夫婦ともに一般従業者」の組合せは 2～3 割程度である。



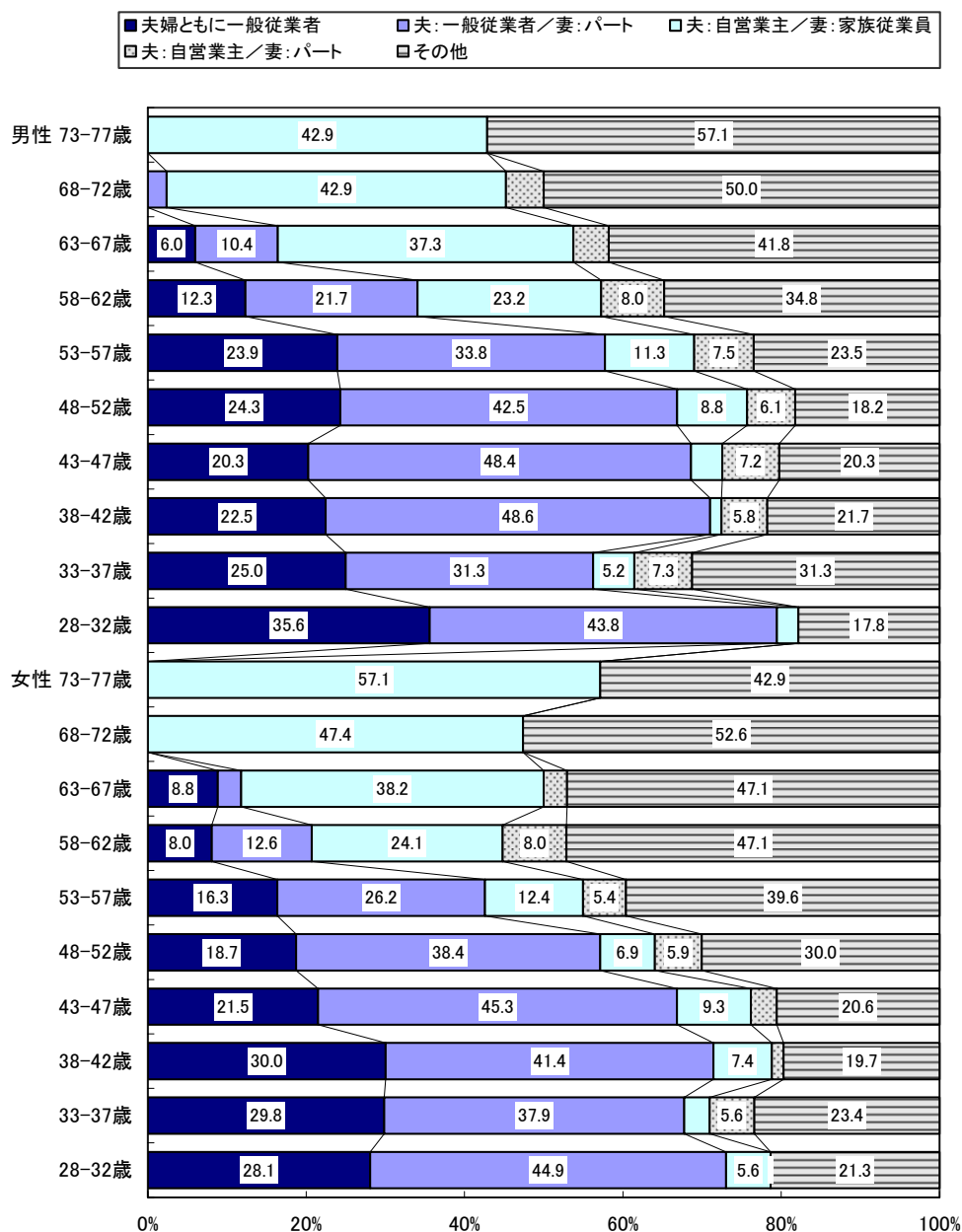


図 6-9 共働きの内容

#### 6-4 職業階層

最後に、現職の情報にもとづいて職業階層を構成して、NFRJ98 の階層分布と比較する。職業階層変数の作成にあたっては、現職の「従業上の地位」「職種」「勤め先の規模」を、6つのカテゴリーに再構成した。詳細は次の通りである。

「専門・技術」	「専門・技術系の職業」
「大企業・常雇」	300人以上の大企業・団体の「常時雇用されている一般従業者」。「専門・技術系の職業」を除く。「経営者・役員」「公務員」を含む。
「中小企業・常雇」	300人未満の中小企業・団体の「常時雇用されている一般従業者」。「専門・技術系の職業」を除く。「経営者・役員」「公務員」を含む。
「自営業」	「自営業主、自由業者」および「自営業の家族従業者」。「専門・技術系の職業」を除く。
「臨時・パート・派遣」	「臨時雇い・パート・アルバイト」「派遣社員」「内職」。「専門・技術系の職業」を除く。
「無職」	調査時点において仕事についていない者。

では、職業階層の分布を、今回の調査と第1回調査とで比較してみよう（全体の年齢構成は揃えてある）。全体的な構造の相違をみるために、年齢を使わず性別のみで層化したグラフを描いてみると、今回のサンプルの職業階層の分布は、前回の分布と酷似している。両調査ともに、最頻カテゴリーは、男性では「中小企業・常雇」、女性では「無職」である。他方もっとも比率の低いカテゴリーは、男性では「臨時・パート・派遣」、女性では「大企業・常雇」である。相対的に高い階層である「専門・技術」と「大企業・常雇」に属する者は、両調査ともに男性31%、女性12%であり、まったく差がない。この5年間に職業階層上の変化はほとんどなかったといってよい。

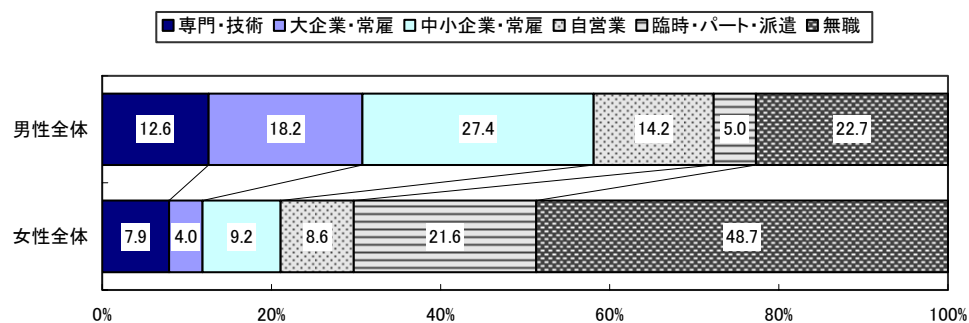


図 6-10 職業階層 (NFRJ03)

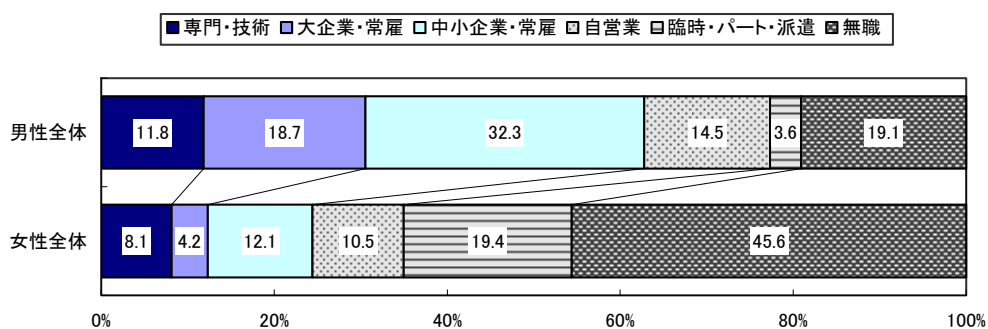


図 6-11 職業階層 (NFRJ98)

つづいて、年齢別に職業階層の分布を描いたところ、図 6-12 (NFRJ03) および図 6-13 (NFRJ98) のようになった。年齢階級を5年にするると誤差が大きくなるので、ここでは10年とした。若干の誤差を除けば、両調査の間にさしたる違いはない。職業階層変数は、人々の家族経験を説明する主要な要因の一つである。こうした職業階層の安定性が家族経験とどのように関連するか、今後の分析結果が楽しみである。

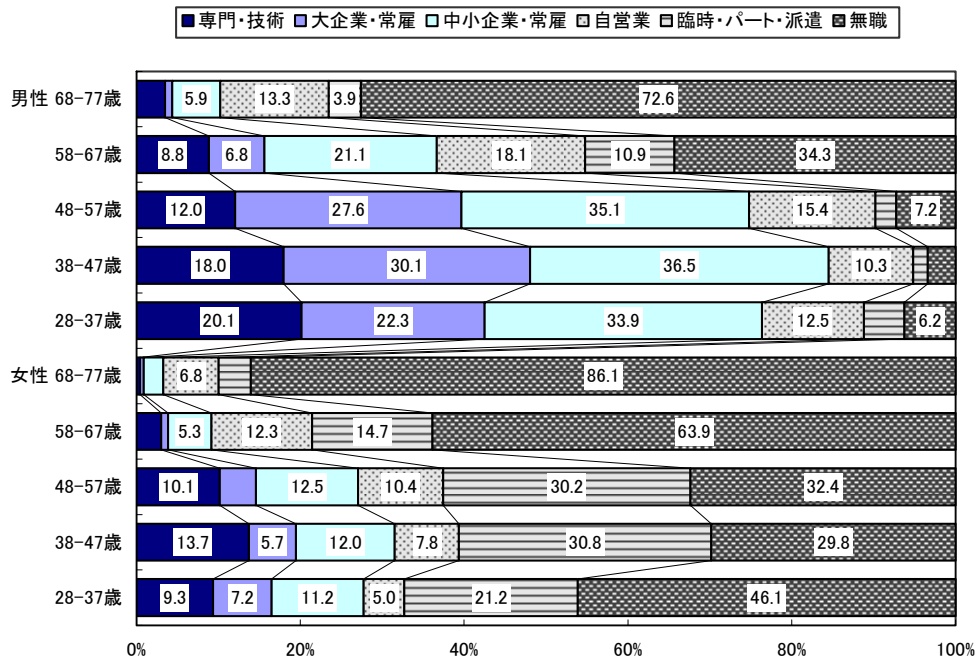


図 6-12 年齢別職業階層 (NFRJ03)

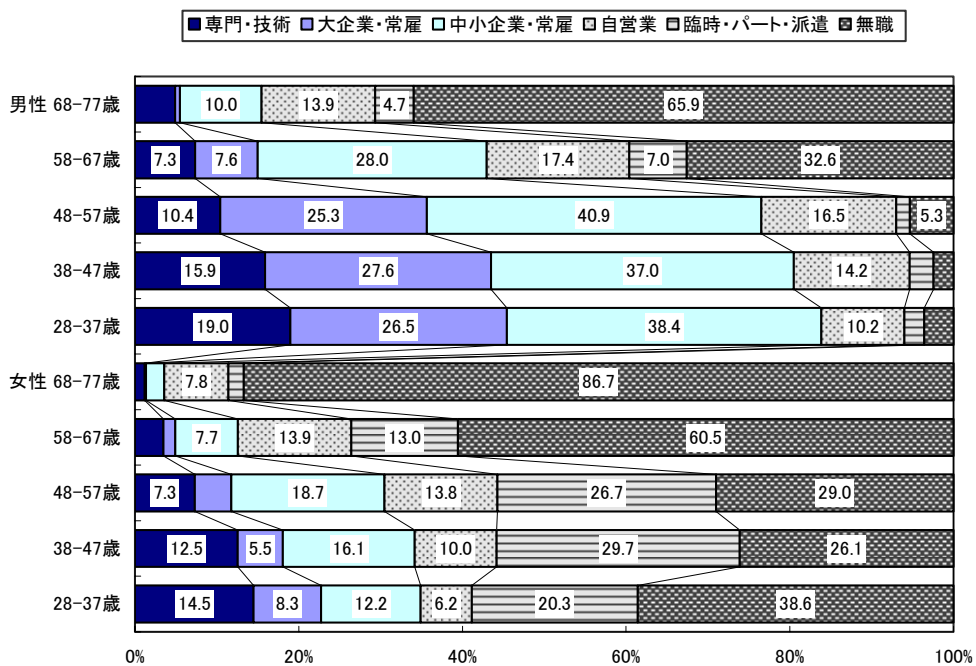


図 6-13 年齢別職業階層 (NFRJ98)

## 6-5 小括

本章のまとめとして、回答者の職業について、40歳代・50歳代の中年層に着目して簡単に振り返っておこう。

50歳代までの男性のほとんどが就業しているのに対して、女性では就業率がもっとも高くなる45歳前後でも7割程度である。男性の現職の従業上の地位は「一般従業者」（正社員・正職員）が大多数であるが、女性では「パート」が多く、4～5割程度の塊で存在する。職種をみると、男性では「技能・労務・作業系」の労働者がもっとも多く3～4割を占めるのに対し、女性では4割近くが「販売・サービス系」である。従業先の規模は、男性の過半数、女性の7割が従業員数100人未満の小規模・零細企業である。男性のほとんどが8時間以上の労働時間で月20日以上働いている。女性でも7～8割が月20日以上働いているが、一日平均8時間以上働いている者は半数にすぎない。通勤時間は、男性では30分以内の者が過半数であるが、女性では15分以内の者が6割いる。夫婦共働きの比率は、40歳代で6割という水準であるが、その4～5割が、夫「一般従業者」・妻「パート」というパターンである。

現職の「従業上の地位」「職種」「勤め先の規模」を使って職業階層変数を構成して、前回調査と比較したところ、非常に似た分布となった。この5年間に職業階層の変化はほとんどなかったといっていよい。